

釧路市教育委員会 令和元年第21回11月定例会会議録

- 1 日時：令和元年11月22日（金）10時00分から11時20分まで
- 2 会場：釧路市教育委員会室
- 3 出席者
岡部義孝教育長
（教育委員）
山口隆委員、松尾千穂委員、種村俊仁委員、小出美貴子委員
（事務局）
川畑生涯学習部長、大山教育指導参事、北澤学校教育部長次長、
江縁学校教育部長次長、藤岡総務課長、小野施設計画主幹、
松本総括指導主事、外崎青少年育成センター所長、森教育調整主幹、
山口給食担当主幹、久保北陽高等学校事務長、工藤生涯学習部次長、
澤口生涯学習課長、永井美術館長、戸田学芸主幹、
古賀動物園長、北村阿寒生涯学習課長補佐、伏見音別生涯学習課長
- 4 議事録署名人 山口委員、松尾委員
- 5 傍聴人数 0人
- 6 提出案件

【公開案件】

報告事項

- (1) 小中学生におけるスマートフォン・携帯電話の利用状況について
- (2) 学校の現状について

【公開案件】 報告事項

(1) 小中学生におけるスマートフォン・携帯電話の利用状況について

(松本総括指導主事)

小・中学生のスマートフォン・携帯電話の利用に関しては、釧路市生徒指導推進協議会と釧路市教育委員会が2年に1回アンケート調査を行っている。アンケート調査は昨年度に実施したが、それを今年度整理し、本アンケート調査の結果がまとまったので、本調査をもとに現在の子どもたちの状況という事で報告する。

初めに、「児童生徒のスマートフォン・携帯電話の所持」に関して報告する。今回の調査の結果では、学年が上がるにつれて所持する割合が非常に高くなってきている。小学校では全体の半数程度、中学校においては全体の約8割の子どもたちが、さまざまな形で携帯電話、もしくはスマートフォンに触れている、所持していることがわかった。また、平成28年度にも調査を実施しているが、比べてみると全ての学年において所持率が上がっているという結果も見られたので、所持の低年齢化が非常に進んでいると我々は捉えているところである。

次に、「利用内容」について報告する。ここで着目しているのは、「SNS サイトを利用したコミュニケーション」の利用である。中学校全体では所持している生徒の9割弱、小学校においても、半数以上の児童が SNS を利用している等、非常に高い状況となっている。具体的にどのような SNS を活用しているかという点、LINE の利用率が最も高いが、さまざまなものを使っており、ツイッターやインスタグラム、ユーチューブ等、多様な SNS サイトを利用しているということがわかった。

次に、「利用時間」と「トラブル経験」について報告する。利用時間については、学年が上がるにつれて増加傾向がある。気になる部分としては、「1日5時間以上使っている」と回答する子どもたちが、6年生以上になると10%前後いるというところである。次にトラブル経験について、懸念しなければならないと思うところが、保護者との認識の違いである。特に中学校において、「ネット上に自分の情報や写真の掲載経験」や「ゲームやアプリへの課金」に関する項目において、生徒の利用実態と保護者の認識に少し違いがあるというところが気になるところだと思っている。

次に、「家庭での約束」について報告する。小学生においては、「親が見てもよい」、「持ち出しの許可制」等、保護者が積極的に関与している状況が前回の調査でも同様に見られた。一方、中学生においては、3分の1の生徒が「約束はない」と捉えているなど、自由に利用している現状が見られる。学年が上がるにつれ、約束事が少なくなっており、成長とともに子ども自身に判断を委ねている実態が伺えるが、保護者が約束していると認識していることを、生徒が約束事として意識していない実態もあるので、注意して見ていかなければならない、もしくはこういう現状を各学校も捉えていく必要もあると思っているところである。

本アンケート結果を受け、教育支援課においても、これまで取り組んできている家庭教育学級の情報モラル講座や研究センターの教職員の研修講座の内容にも反映させながら、情報モラル教育を推進していきたいと考えている。また、釧路市 PTA 連合会と連携し、「家庭の

ルールづくり」の必要性についてはこれまでも提案してきているので、今後も継続していきたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(小出委員)

所持率が高いのに驚いたのと、利用時間について、中学生は3～5時間以上利用している生徒が全体の3割もいる。睡眠時間を削ってやっているのか、勉強時間を削っているのか、そのあたりが少し心配である。学校では情報モラルに関しては、使い方などの指導はしていると聞いているが、保護者として健康面にも心配がある。子どもたちの近視が増えていることや、姿勢が悪くなる、頭痛がする、他にもスマホ湿疹や過剰使用による斜視になったりなど、さまざまな影響があると思う。情報モラルに関しての指導の他に、健康にも被害がある、ということ子どもたち自身にも知らせるべきだし、親にもそういった情報を提供していくことが必要なのではないかと思う。

(松本教育指導参事)

情報モラルの意識という部分では、2年前の調査と比べると「インターネット上でやってはいけないことはない。」という捉えをする子どもたちが、実はとても減ってきている。そういう意味では、各学校で取り組んできた成果は出ているのではないかと思う。しかし、インターネット上に顔写真などを載せてはいけないと捉えている子どもの割合があまり下がっていないところは一つの課題になっている。特に危惧しているのは、なかなか割合が減らないところでは、継続した情報モラルの指導をしていくことが当然必要であるところと、健康という部分では、長時間の利用がどのように健康に影響があるのかというところが、情報モラルの中で、もしくは保健だより等で紹介されている学校もあるので、そのようなところで、子どもたちにも手厚く指導していかなければならないと思う。

(大山教育指導参事)

利用時間について、肌身離さず携帯やスマホがある状況で、ご飯を食べ、お風呂に入り、勉強しているという事を考えると、トータルすると、その時間を含めていつも携帯があるという事が一番心配なことである。着信があったらすぐ返さなければならないというところも、まだ改善されていない状況である。今の指導の難しさは、大人のスマホの使い方を子どもが真似をして使っているという事で、その使い方そのものは、子どもがお母さんと同じ使い方をしている。なので、子どもにだけ健康の被害の話をしたりモラルの話をして成り立たなくて、例えばコミュニティ・スクールをやっている学校は小中学校合同でスマホに関する講演会をやったりしている事例もあるので、各小中学校には保護者も含めて指導する体制を組むように指導していきたいと考えている。

(松尾委員)

親の問題も大きいと思う。小学校の親、30代40代というと、スマホの使い方には慣れているし、子どもたちもそれを見ている。親がどれだけ約束を決めたとしても、実際にそれ

を見ていないと、約束を守る子だと良いが、親が仕事中でいない間は、親が見ていないから守れない子もいる。ラインのやり取りが気になってご飯も食べられない、夜中にずっとラインをやっているという話も聞いたことがある。料金についても、決まりはあっても、料金というのは使ってからじゃないと分からない。例えば、たくさん使ったのでだめですよ、そんなに出せませんよ、と言って、それで終わりだとしたら、使ったもの勝ちになるし、小中学生のスマホの料金がどのくらい使っているのか分からないが、そのあたりの管理を子どもたちではなく、保護者がしっかり管理しなければいけないと思う。親としても、凄く危機感を持っているとは思いますが、全く決まりごとがないというのは、子どもたちを本当に信頼しているからなのか、放置しているのか、両極端だと思うので、保護者の情報モラル的な研修もやった方が良いのではないかと思う。これは学校だけではなく、地域の問題としてもあると思うので、皆で考えていかなければならない。今回の調査結果は平成30年度のものなので、今年はさらに数字は上がっていると思うので、危機感を持たなければいけないと思う。

(種村委員)

ある精神科医の話で、SNSを使っている人は幸福感が少ないという話がある。今の子どもを見ていると、確かにスマホで情報がすぐ手に入れられる、分からないことがあったらすぐネットで答えを知ることができる。ところが、簡単に回答が出るという事は、逆に言うと苦勞しないで情報が手に入ってしまう。そうすると本当の意味での、物を知るという一番大事なところを、すぐ回答がわかるということ自体が子どもにとって良くない。苦勞してやっと見つける、漢字が分からないのであれば辞書を引く、いろいろな言葉に対しての深い理解を得るための図鑑を調べる、図書館に行く、時間をかけて初めて知る事によって本当の意味での理解をすることが大事である。それが一気に何でも分かってしまうという事は、例えば、数学の問題を解くときに、今の子どもたちは途中経過よりもすぐ回答を知りたがる。そういう子になってしまうと、社会に出てからも解答だけを求めるという子どもになってしまう。その途中経過に大事なことがたくさんあるわけで、今のバーチャルリアリティや仮想現実という本当の意味での心の交わりというか、友達関係もそうだが、それが希薄になってきていると思う。そうすると、益々人間関係というか、教育者として最終的には社会的にあまり良くない状況になってくるような気がする。スマホに関して言うならば、確かに分からないことを調べるという意味では良いが、それ以外の悪影響を及ぼすような、例えば、5時間使うとしたら、本当に脳に良くないと思う。私の塾に通っている生徒が勉強をしているときに、よく寝ている。やはりスマホを使っている時間が原因になっているのではないかと思う。ある高校の授業を見た時にも、生徒が寝ていた。起こしても起きない。そういう現実をみたら、本当にスマホの影響があると感じた。何とかならないのだろうか。

(山口委員)

子どもの問題、保護者の問題、いろいろ取り上げられているが、教育委員会ができる限界はあると感じる。公共広告機構も積極的に使って、賢く使わなければ親も子どももダメになっていく、というキャンペーンをどんどんやる必要もあると、話を聞いていて感じた。

(松尾委員)

どこかで、「ノー・スマホデー」をやっているのを聞いたことがあるが、学校でやっているのか。

(大山教育指導参事)

小中学校のテスト期間等に合わせて小中一緒に「ノー・ゲームデー」や「ノー・スマホデー」の取組は数年やっている。

(山口委員)

それは、子どもたちだけではなく、親もやっているのか。

(大山教育指導参事)

子どもだけである。保護者も昔やろうと思ったが、反対意見も多いと見込まれたので、できなかった。

(岡部教育長)

数日前に浜松市教育委員会がスマホについて、職員室にいる先生のスマホを職員室にいる間は職員室で管理する。個々に持たせないと話を決めて、通知をしたそうである。何故かという、盗撮や教職員によるスマホの事故があり、浜松市の教育委員会がそういう対応をとったということに、賛否両論があった。果たしてそれはスマホが悪いのか、という議論に今なっている。ただ、世の中の流れとして、スマホが今後更に普及していく事は、誰が考えても止めようもないし、間違いない。この前、ワールドカップのラグビーを見に来た外国人が、日本に対するアンケートを取ったところ、上位になったのは、もちろん日本という国のすばらしさ、自然、人。ただ、相当上位のところに「電車に乗ると、全員がスマホを見ていて気持ち悪い」というのがあったそうである。今、日本という国がそのようになっていることを受けて、教育委員会に何ができるのか。中学生をどうすべきか。現実を見ると、4人に3人、特に中学生がトラブルに巻き込まれている。これが、一部にはいじめに繋がっているのも、推して知るべしであるし、ここにいろいろな問題が含まれていて、これに対応するための我々の役割というのも容易ではないと思っているので、今後もこの課題については、適宜議論をさせていただきながら進めていければと思う。

【公開案件】 報告事項

(2) 学校の現状について

(大山教育指導参事)

初めに、「釧路市いじめ防止対策委員会」について報告する。11月1日に開催し、委員長には教育大学の安川教授になっていただいている。この委員会は重大な案件が生じた場合の調査委員会になるという、そういう意味合いの委員会になっている。その話し合いの中で出たことを各学校にお話をしている。協議の中で委員さんから出た話が3点あり、1点目はいじめ発見のきっかけとしてアンケート調査が多いが、本来は担任がいじめを発見して早期解決につなげることが大切ではないだろうかという、意見があった。2点目はいじめの加害者への心のケアが必要であるという意見があった。3点目はいじめと不登校の関係について「友

達との関係で嫌な思いをしたこと」や「学級で友達がいじめられている姿を見たこと」がきっかけで不登校になった、という指摘があり、いじめの問題は早期に発見して早期に解決するという事が重要であると話があったので、管理職の皆さんには、すべての教職員が共通理解に立って被害者の児童生徒や保護者の心情に寄り添って組織的に対応するようお願いをした。

次に、釧新教育活動賞を昭和小学校が受賞したことについて、自主公開研にも委員の皆さんには出ていただいているが、大変一生懸命取り組んで、深く評価できる学校であると考えている。

次に、釧路市特別支援学級・特別支援学校の教育展の開催について、管理職の先生方にも是非見に行くように話をしている。

次に、学校経営の参考資料としてお茶の水大学の「保護者に対する調査の結果と学力等との関係」という調査について校長会で話したことについて報告する。経済的に厳しい家庭でも読書量が多い子どもは一定程度の学力を保っているという報告があった調査になる。実は、それだけの調査報告ではなくて、学校レベルで社会、経済的背景に関係なく、いわゆる地域の環境が要保護、準要保護が多いとか関係なく高い学力を維持している学校があり、その学校はどんな学校なのだろうか、という事で調査した報告について説明した。特に事例研究ということで載っていたので、家庭学習の定着と家庭の啓発でどんな取組をしているのか。若手とベテランが学び合う同僚性、学校組織の取組としてどんな事があるのか。小中連携として、どのようなことに取り組んでいるのか。他にも、地域の連携等いろいろな事例が載っていたので、来年度の各学校の学校経営の参考にしてくださいということで紹介した。他にも、学力についての共通認識をという事で、この調査でいうと、教育効果の高い学校というのは学校レベルで社会的経済的背景から推測する学力を大きく上回っている学校のことである。この学校の児童生徒の特徴は、熱意をもって勉強をしている、礼儀正しい、相手の話を最後まで聞く、授業中の私語が少ない、いわゆる児童生徒の成長にとって望ましい学校の姿と言える、という事を話した。つまり、学力は練習問題だけをやらせていてそれでいいのか、という話ではなくて、学力が付くということは、学校生活も落ち着いていく、だから学力という事を考えてほしい、大事にしてほしい。釧路は特に経済的に苦しいので、各学校でこの教育効果の高い学校を目指す必要がある、という話をした。以前話した、 $Y=aX+b$ でいうと、 a はいったい何だろうか、ということヒントにしている。12月には「釧路市標準学力検査」がある。これが校長先生方にとっては1年間の成果というふうに位置付けてください、と4月から言っているなので、今回の成果がでるでしょうという話をして校長会は終わっている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

学校経営の参考にという事で、いろいろな情報が提供されたが、今話を聞いて、なるほど、という事が沢山盛られているような気がする。これを各校長先生方がどういう風に受け止め

てくれるかというのは、非常にキーポイントになると思う。情報提供したらすぐに反応してくれることに期待したいが、必ずしもそうではないと思う。根負けせずにこういう情報を出し続けることは必ず何かを感じてもらえるということに確実に繋がっていくと思うので、これからも良質の情報をどんどん提供していただきたいと思う。

(種村委員)

学力についての共通認識について、この調査で教育効果の高い学校とは、学校レベルで社会的経済的背景から推計される学力となっているが、社会的経済的背景から推計される学力とは具体的にどういうことなのか。

(大山教育指導参事)

いわゆる社会的経済的に恵まれている子どもたちの学力が一般的には高いと言われている。という事だが、そうではなくて、その学校の抱えている社会的経済的な要因が、例えばマイナス要因であっても、その学校がこういう教育活動をすれば、その子たちは本来ここまでしか学力が伸びないが、ここまで伸びてますよ、この学力が伸びているのは、他の学校にはない事で、それは何をやっていけばこれだけ伸びるんだろう、という事を調べた研究になっている。

(岡部教育長)

文部科学省がお茶の水女子大学に平成25年度と29年度に調査をかけて、そこで社会的経済的背景という言葉を使っており、それは保護者の収入と学歴とはっきり言っている。それを4階層に分けており、たしかに高い階層、親の学歴、親の収入、高い学歴の子どもたちというのは、学力も平均的に高い。しかし、一番下の階層の子どもたちの中で学力が上位25%にいる子どももいる。それを分析していくといろいろな法則めいたことがわかってきて、読書をしている、朝食を食べている、といったことが項目として出てきた。なので、低い階層の子どもたちでも、生活規範などを整えれば学力は上がっていくという結果が文部科学省のお墨付きで出ている。

(小出委員)

いじめに関して、早期発見が大切だと思うが、最初に発見されて指導された後に、今度は先生に分からないようにしていじめが続く、ということがあると思う。学年が上がるにつれてそうになっていくと思うが、先入観や思い込みによる判断は禁物である、という事も先生方にはしっかり意識して指導にあたってほしいと思った。学校でいじめが起こったときは、担任の先生が一人に対応することになっているのか。

(大山教育指導参事)

いじめが解消されたと思っていても、実は解消されてなかったということがある。いじめが解消されたと判断する期間を長くして、3か月の間解消されなければ、いじめが解消されたことにならない、と文科省、私たちの調査ではなっている。ただ、それで全部は解決していない。また、いじめが起きた時には学校で組織的に対応する事になっており、学校には「いじめ防止基本方針」を作り、全ての学校に紹介している。しかし、担任がいじめだと思わないとその俎上に上がらない。先入観や思い込みというのは、この子が悪い、この子は友だち

関係苦手だから、お前のせいだよ、と何か月も言い続けられていて、それは本来的にはいじめである、というケースがあったので、各学校にもう一度、そのところをしっかりと対応してほしいという話はしてある。

(山口委員)

小学校は学級担任が全ての教科、一つの学級見ているので、担任が見過ごしてしまうとなかなかチェック出来ないという要素がある。中学校の場合は教科担任制なので、担任が気づかなくても他の教科の先生が気づいて情報交換することは小学校に比べるとしやすいと思うが、中学校でもそういう危険性はあるのか。

(大山教育指導参事)

危険性はある。明らかにテレビ番組に出てくるようないじめであれば判断は早いですが、実際に起きている事は非常にいろいろな要素が絡んでくるので、その見極めをきちんとしなければならぬ。

(山口委員)

養護の先生も含めて、校内体制をどのように自主的に機能させていくかということが、重要になってくると思う。

(松尾委員)

先日、釧新の教育活動賞いただいた昭和小学校の公開研を見せていただいたが、びっくりしたのが参加する先生方の多さである。やはり、そういう小学校だから見に行きたいという先生方が多かったのかと思うし、グループ討議を見た時に、昭和小学校の先生方のチームワークを凄く感じた。他の学校の先生方とグループになって、いろいろな話し合いをしていたが、全体的な力というのをとても感じ、校長先生も素晴らしい話をしていて、昭和小学校に限らず、公開研を見せていただいた時は、皆さんとても頑張っているなと思ったが、先生同士の中で一貫して、先生全員が例えば子どもたちの学力を上げるんだ、というような意識をしっかり持たないと一所懸命頑張る先生と頑張らない先生、マイペースな先生も出てくると思う。中学校になると教科別になり、なかなかそのようになっていかないのかなと思うが、違う教科の先生、若い先生、ベテランの先生も一緒に勉強会をすることはとても大事なことだと思った。

(大山教育指導参事)

昭和小学校は学校力の指定校で、初任者が必ず入っている学校である。メンター研修といって、ベテランが若手を育てるという研修を学校教育課程の中で位置付けているので、成果が出ている。その取組を各学校で是非続けてほしい、という事で私たちも PR していきたいと思う。

(山口委員)

今年度、昭和小学校含めて市の指定校の公開研プラス自主公開の学校が小学校3校あった。自主公開をするということは、それだけ先生方の中に自分たちのやった取組を見てもらって色々感想を聞こう、という気運が高まっていて非常にいい傾向だと思うので、是非中学校の方にも広がってほしい。